

Pick Up!

商工神奈川 第822号 令和8年6月15日発行

本会第71回通常総会開催

この内容は2~4ページに掲載しています! ▶



Contents

〈巻頭〉本会第71回通常総会開催	2
組合あてな	5
神奈川県支援策のご紹介	8
情報連絡員の声	11



“人を「絆ぐ」・組織を「結ぶ」・地域を「紡ぐ」”

神奈川県中小企業団体中央会

URL <https://www.chuokai-kanagawa.or.jp/>

令和8年度事業を新役員と共に開始!

本会第71回通常総会を開催



本会は、第71回通常総会を令和8年5月27日(水)、横浜ベイシェラトンホテル(横浜市西区北幸1丁目3-23)において開催しました。会員493名(うち本人出席123名)の出席のもと、多くのご来賓を招き、事業計画、収支決算、経費の賦課及び徴収方法等の各議案が原案通り可決決定し、任期満了に伴う役員改選を実施。別紙役員名簿のとおり新役員を選出しました。



開会挨拶をする本会 森 洋会長



ご来賓として挨拶された中谷知樹神奈川県副知事(写真左)、山中竹春横浜市長(写真右)



なお、事業計画に盛り込まれた令和8年度に取り組む重点的分野は以下のとおりです。

基本方針

中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、人手不足の深刻化、エネルギー、原材料価格の高騰、急速なデジタル化への対応、事業承継問題、持続可能な社会の実現に向けた脱炭素への取り組みといった多岐にわたる課題が山積している。加えて令和8年度は中東情勢の緊迫化により、世界情勢が極めて不透明となっており、ガソリン等の燃料はもとより、石油由来の原材料、資機材の価格高騰、さらには調達困難といった事態も現実となりつつあるなど、日本経済に深刻な影響を及ぼすことが強く懸念されている。

このような社会経済情勢の中で、中小企業・小規模事業者が抱える諸課題は、企業の存続や成長を脅かすだけでなく、地域経済の活力そのものを左右することから、一刻も早く効果的な解決を図ることが強く求められている。

本会では、以上の課題認識の下に、「人を絆ぐ(つなぐ)」「組織を結ぶ(むすぶ)」「地域を紡ぐ(つむぐ)」というミッションを見つめ直し、令和8年3月に新たな「中央会ビジョン」を策定した。このビジョンは、令和8年度から3か年を取組期間として、「顧客」、「業務プロセスの革新」、「学習と成長」の三つの視点で、組合、事業者、地域全体の持続的発展に向けた事業を推進していくための基本指針である。

令和8年度は、この中央会ビジョンをベースに、日々の巡回訪問、相談業務等を通じて得られる現場の声や多様な業界・業種の経営課題を的確に把握し、効果的に事業を展開する。主要な取組項目として、伴走支援を中心とした経営基盤の強化、組合設立等の組織化支援、事業承継や脱炭素等の持続的発展支援、国等への政策提言活動などについて、実効性のある支援を実施し、組合及び中小企業・小規模事業者の課題解決に繋げる。

こうした主要な取組項目に加え、喫緊の課題である以下の4項目については、重点項目として積極的な取組みを推進する。

－ 重点項目 －

1 外国人育成就労制度への対応

(1) 育成就労制度の適切な情報提供

育成就労制度に関する法令、運用ルールや監理支援機関申請手続等の正確な情報を適時適切に提供する。

(2) 専門家派遣による育成就労制度対応支援

育成就労制度の関する実務対応や労務管理などの課題について、専門家を派遣して専門的な助言や具体的な支援を通じて制度の適切な活用と定着に繋げる。

2 AI(人工知能)・DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

(1) AIの活用やDXを担う人材育成

AI・DX推進体制の構築を目指して、研修、セミナー等を通じて専門知識やスキルを持つ人材育成を支援する。

(2) AI・デジタル技術の導入支援

業務プロセスの効率化・自動化や新たなビジネスモデルの構築を目指して、国等の支援策も活用しながら、AIやデジタル技術の導入支援を行う。

3 官公需適格組合・契約価格適正化等の支援

(1) 官公需適格組合制度の理解促進

官公需適格組合の仕組みや手続き等に関するセミナーの実施等による積極的な制度周知や個別相談の充実等により、中小企業の官公需適格組合に対する理解促進を図る。

(2) 官公需情報の迅速共有

官公需官適格組合協議会のネットワークを活用するなどして、官公需に関する情報を速やかに提供する。

(3) 業界・地域の特性に応じた支援

建設業界では公共工事に必要な品質管理や価格設定に関する研修や専門家を派遣するなど、それぞれの業界や地域の特性にマッチした効果的な支援を行う。

(4) 契約価格の適正化等

地方自治体に対して、物価や労務費等の上昇に応じた契約価格の適正化、最低制限価格制度等の導入拡大、官公需適格組合の活用促進について働きかける。

4 国際園芸博覧会等への協力・支援

(1) 国際園芸博覧会

令和9年3月の開会に向けて、機運醸成や前売入場券等を通じた協力・支援を行う。

(2) 神奈川県伝統的工芸品月間国民会議全国大会

神奈川県伝統的工芸品月間推進協議会に参画し、機運醸成等の協力・支援を行う。

役員名簿

役職名	氏名	所属団体	所属団体役職名
会長	森 洋	神奈川県石油業協同組合	特別顧問理事
副会長	坂 倉 徹	神奈川県塗装工業協同組合	特別顧問理事
〃	飯 島 文 男	横浜市下水道管理協同組合	理 事 長
〃	水 野 堅 市	ワイ・アール・ピー情報産業協同組合	理事・相談役
〃	丸 山 裕 司	神奈川県綾瀬工業団地協同組合	理事・相談役
〃	山 崎 慎 介	神奈川県メッキ工業組合	理 事 長
〃	高 木 宏	警備業横浜協同組合	理 事 長
〃	常 盤 卓 嗣	湘南スターモール商店街振興組合	理 事 長
副会長兼専務理事	長谷川 幹 男	神奈川県中小企業団体中央会	
常務理事兼事務局長	森 川 勝 巳	神奈川県中小企業団体中央会	
理 事	石 田 正	神奈川県防災消防協同組合	理 事 長
〃	堀 切 義 昭	神奈川県工業塗装協同組合	理事・相談役
〃	竹 中 伸 幸	川崎市ビルメンテナンス業協同組合	理 事 長
〃	飯 沼 健 史	神奈川県貨物自動車事業協同組合連合会	会 長
〃	鈴 木 茂 男	箱根温泉旅館ホテル協同組合	相 談 役
〃	山 田 隆	横浜港運事業協同組合	理 事
〃	山 田 勝 己	協同組合高津工友会	理 事 長
〃	伊 藤 博	神奈川県商店街振興組合連合会	理 事 長
〃	森 勇 人	神奈川県パン協同組合連合会	会 長
〃	江 森 克 治	神奈川県印刷工業組合	顧問・常務理事
〃	石 井 二三夫	神奈川県鉄構業協同組合	理 事 長
〃	平 森 基 起	横浜化学工業団地協同組合	理 事 長
〃	平 出 揚 治	野毛地区振興事業協同組合	理 事
〃	各 務 毅	川崎港湾物流協同組合	理 事 長
〃	田 村 貴 寿	伊勢原市歌川産業協同組合	理 事 長
〃	金 田 勝 俊	藤沢市資源循環協同組合	理 事 長
〃	鈴 木 和 彦	神奈川県電気工事工業組合	理 事 長
〃	中 辻 和 夫	神奈川県金属プレス工業協同組合	理 事 長
〃	福 本 幸太郎	神奈川県室内装飾事業協同組合	理 事 長
〃	碓 谷 友 貴	神奈川県中小企業青年中央会	直前会長
〃	角 田 秀 幸	神奈川県住宅保全協同組合	理 事 長
〃	杉 本 祥 一	さがみはらIT協同組合	理事・相談役
〃	石 田 隆	神奈川県管工事協同組合連合会	会 長
〃	高 崎 健 人	横浜市総合パン・米飯協同組合	理 事 長
〃	吉 川 栄 治	神奈川県電機商業組合	理 事 長
〃	小 嶋 大 介	神奈川県砕石工業組合	理 事
〃	藤 岡 輝 好	神奈川県青果小売商協同組合連合会	会 長
〃	小 倉 龍 一	神奈川県自動車車体整備協同組合	理 事 長
〃	吉 田 基 一	浅野町工業団地組合連絡協議会	会 長
監 事	伊 藤 祐 吉	神奈川県板金工業組合	理 事 長
〃	谷 口 賢 次	神奈川県冷凍空調設備協同組合	理 事 長
〃	関 根 玲 子	かながわ女性経営者中央会	副 会 長

*所属団体役職名については、令和8年5月27日時点で本会が把握しているものです



「ブルガリアンローズフェスティバル元町2026」を開催 (商店街振興組合 元町クラフトマンシップ・ストリート)

商店街振興組合元町クラフトマンシップ・ストリートは、令和8年5月10日(日)、「第2回ブルガリアンローズフェスティバル元町2026」を開催しました。本イベントは「ガーデンネックレス横浜2026」の公式連携イベントとして開催したもので、バラを主要産業とし、感謝の象徴として贈り合う文化を持つブルガリアと、横浜市の花であるバラとの縁を背景に企画しました。

当日はブルガリアから来日した第57代ローズクイーン、マリア・イヴァノヴァ・シャムプロヴァさんを迎え、街区内のフォトスポットや店舗を巡りながら、子ども達とともに華やかなパレードを行いました。

また、元町蔵島神社では「ローズマルシェ」を開催し、バラの苗木や地元店舗の商品を販売し、16時から組合の公式LINE登録者を対象に先着100名へローズクイーンから直接バラをプレゼントする特別企画も実施されました。

このほか、本イベントと連動して元町蔵島神社の「ローズの御朱印」の頒布やローズの花手水を用意、組合員店舗のブルガリア食材を使った特別メニューやローズ関連商品の販売、バラのディスプレイ企画、5月9日～10日に山手西洋館及び商店街店舗で利用された方を対象の“ガラポン”も実施しました。

当日は好天にも恵まれ、終日多くの来街者で賑わいを見せました。



ローズクイーンと子どもたちとのパレードのひとコマ

本イベントについてのお問合せはこちら

商店街振興組合元町クラフトマンシップ・ストリート 電話 045-663-1413

第24回ナイトバザールを開催 (洪福寺松原商店街振興組合)

令和8年5月23日(土)洪福寺松原商店街振興組合が主催となり、第24回「ナイトバザール」を開催しました。洪福寺松原商店街は横浜市西区と保土ケ谷区にまたがる、地元横浜地産の新鮮な生鮮三品を取り扱うお店を中心に様々な業種の店舗が立ち並び、「ハマのアメ横」とも呼ばれている商店街です。「ナイトバザール」は年に2回開催される恒例の目玉イベントとなっており、特価価格で屋台販売が行われるほか、多種多様な演奏・ライブパフォーマンス、街を練り歩く大道芸人、子供が楽しめるゲームが企画される等、普段とは違った街の姿に多くの来街者が魅了され、活気と笑顔に溢れた一夜となりました。取材班も初めて商店街を訪れましたが、店主のハツラツとした呼び込みの音が響き渡り、多くの来



ナイトバザール開始直後の夕方5時時点で既に多くの来街者で街は賑わっていました



大道芸人による圧巻のパフォーマンスに大人も子供も感嘆の声あげていました

街者で賑わう光景に終始圧倒されました。

普段もリーズナブルに新鮮な生鮮三品を購入できるほか、グルメも堪能できる等、様々な楽しみ方ができる商店街です。商店街には駐車場もあり、お買い物カートの貸出しも行っているため、皆さんも街を訪れてみてはいかがでしょうか。

イベント・商店街に関するお問合せはこちら

洪福寺松原商店街振興組合 電話 045-341-7920

組合創立50周年記念式典・祝賀会を開催 (横浜市内装事業協同組合)

令和8年5月15日(金)、横浜市内装事業協同組合は横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ(横浜市西区北幸1丁目3-23)にて組合創立50周年記念式典・祝賀会を開催しました。当組合は横浜市内で内装工事等を行う事業者10社で構成されている団体で、設立以来、市内の小中学校を中心に公共建築物の改修工事を年間40件以上手掛け、地域の教育環境整備を支えながら、本年度に創立50周年を迎えました。

当日は組合員のほか、横浜市建築局や公益財団法人横浜市建築保全公社等の数多くの来賓が出席され、合計80名の出席者の下、50周年に相応しい盛会な式典・祝賀会となりました。懇談中は長年組合に貢献された組合関係者の表彰式が執り行われ、会場は暖かな雰囲気になりました。

人手不足や働き方改革の波が押し寄せる建設業界において、当組合は現場をデジタル技術で再現する「デジタルツインプロジェクト」を始動し、業務効率化を図る等、社会環境の変化に対応しながら今日に至ります。今後、当組合が時代や環境の変化にどのように対応しながら、半世紀、一世紀と時を刻んでいくのか期待が膨らみます。



主催者挨拶をする中村理事長



表彰式の様子

【組合概要】

所在地：〒231-0006 横浜市中区南仲通4丁目46番地1
(TEL)045-664-3632 (FAX)045-664-2276
代表者：代表理事 中村和陽(株式会社サクシード 取締役相談役)
組合員数：10社

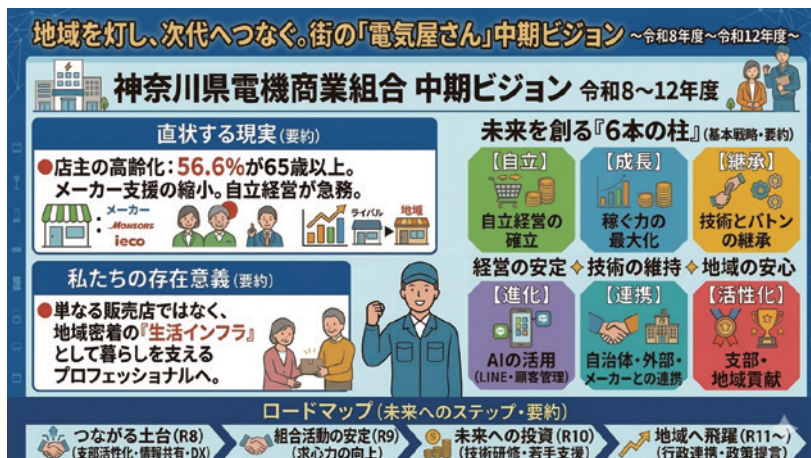
【沿革】

昭和52年2月 当組合の前身、神奈川県ビニルタイル工事業協同組合を設立
昭和59年8月 神奈川県中小企業団体中央会より「小企業者モデル組合」に指定
昭和60年1月 神奈川県中小企業団体中央会より「優良組合表彰」を受賞
昭和60年11月 神奈川県より「優良組合表彰」を受賞
平成3年11月 横浜市内装事業協同組合に名称変更
平成8年4月 「官公需適格組合証明」を取得
令和4年5月 中村和陽氏が理事長就任
令和6年11月 神奈川県より「優良組合表彰」を受賞

組合の新たなビジョンを策定 (神奈川県電機商業組合)

神奈川県電機商業組合は神奈川県下、23支部、330の組合員が在籍しており、地域のお客様のために、家電の困りごとを解決する相談センターとして活動されています。

令和7年度に当組合では、中央会組合ビジョン策定事業を活用し、「地域を灯し、次代へつなぐ。街の『電気屋さん』中期ビジョン」を策定しました。ビジョンの概略は右図のとおりです。策定にあたっては、専門家と理事長、若手役員が中心となり、中央会職員が伴走支援を行いました。組合の中長期ビジョンについてのお問い合わせは組合担当者までご連絡ください。



「あやせ工場オープンファクトリー」を開催します (神奈川県綾瀬工業団地協同組合)

神奈川県綾瀬工業団地協同組合は高度なものづくり技術を持つ多種多様な製造業者が組合員として在籍する団体で、綾瀬市深谷上の工業団地です。今年度も「ものづくりのまち あやせ」の日常を体感することのできる「あやせ工場オープンファクトリー」が順次市内エリアで開催されます。

令和元年の綾瀬工業団地50周年を機にスタートした本イベントは、初回は綾瀬工業団地1エリアでの開催から始まり、令和4年度からは、規模を市内全域に拡大し、市内に点在する複数エリアで実施するなど進化を続けているほか、昨年は来場者約7,800人を記録するイベントとなっています。昨年度、地域活性化を目的に開催されるイベントを表彰する「ふるさとイベント大賞」において、優秀賞を受賞したこともあり、これからさらに発展が期待されるイベントです。子どもから大人まで、家族揃って町工場を訪れ、いつも気になるあの工場での見学・体験・交流を通して、綾瀬のものづくり技術やものづくりまちの魅力を是非、体感してみてください。イベント概要は下記のとおりです。

【開催日時等】

開催日時	エリア	イベント会場	予約申込期間
令和8年6月27日(土) 10:00~15:00	綾瀬工業団地	綾瀬工業団地組合駐車場 (綾瀬市深谷上8-11)	令和8年6月1日(月) ~6月26日(金)
令和8年9月12日(土) 10:00~15:00	吉岡	小田運輸株式会社 (綾瀬市吉岡東3-9-36)	令和8年8月17日(月) ~9月11日(金)
令和8年11月7日(土) 9:30~15:30	早川・さがみ野・小園	株式会社ミズキ (綾瀬市小園717-14)	令和8年10月6日(火) ~11月6日(金)

【お申込み方法】

公式ホームページ(<https://www.ayase-kougyoudanchi.jp/open-factory/>)の予約ページからお申込みができます。事前予約不要の見学・体験もあり、一部の見学・体験は有料・先着順となる場合があります。

詳細は
HPで確認!



お問合せ先

綾瀬市役所 商工振興課 電話 0467-70-5066

「神奈川県副業・兼業人材活用補助金」のご案内

～中小企業者の皆様の副業・兼業人材の活用を支援します～

県と神奈川県プロ人材活用センター（公益財団法人 神奈川県産業振興センター内）では、中小企業者の皆様が抱える経営課題の解決や、新たな販路の開拓など積極的な「攻めの経営」に転換するために必要とされる知識やノウハウを持ったプロフェッショナル人材の採用をサポートしています。深刻な労働力不足の中、中小企業者の経営課題解決等には副業・兼業人材の活用が有効であることから、「神奈川県副業・兼業人材活用補助金」の公募を開始します。

補助制度の概要

(1) 補助対象事業

神奈川県プロ人材活用センターを通じて副業・兼業人材を活用する取組。

ただし、神奈川県プロ人材活用センターと連携している民間人材ビジネス事業者による仲介又は大企業の副業・兼業制度を活用したものに限りません。

(2) 補助要件

過去に神奈川県プロ人材活用センターの支援を受けて、副業・兼業人材の活用を行っていないこと。

(3) 補助対象経費

県内中小企業者が副業・兼業人材を活用する際に発生する以下の費用

- ・民間人材ビジネス事業者へ支払う紹介手数料
- ・副業・兼業人材に支払う報酬、交通費、旅費

(4) 補助率

補助対象経費の10分の8以内

(5) 補助上限額

50万円

(6) その他

- ・補助対象となる副業・兼業人材は1中小企業者あたり1名とし、契約期間は6か月を上限とします。
- ・補助金の詳細については、神奈川県プロ人材活用センターのホームページをご確認ください。

公募期間等

(1) 募集期間

令和8年5月1日（金曜日）から令和8年12月28日（月曜日）まで

なお、予算の上限に達した場合は、期間終了前に募集を終了します。

(2) 補助事業実施期間

交付決定日から令和9年1月29日（金曜日）まで

申請・問合せ先

神奈川県プロ人材活用センター 事務局（公益財団法人 神奈川県産業振興センター内）

電話：045-633-5008（受付は月曜から金曜まで（祝日は除く）の9時から17時まで）

HP：<https://www.kipc.or.jp/business-support/productivity/prohojyo/>



[補助金の詳細についてはホームページにてご確認ください](#)

「神奈川県賃金アップ支援金」のご案内

～1事業者当たり、最大500万円の支援金を交付します!～

県では、人件費の上昇や物価高騰などによりコスト負担が重くなっている中、県内に事業所を有する中小企業者等が、一定の賃金引上げを行った場合に、支援金を交付する事業を実施します。募集開始は6月上旬を予定しており、現時点でお知らせできる内容を随時掲載します。

本支援金の概要(予定)

(1) 交付対象事業者

県内に事業所を有する中小企業者等

(2) 主な交付要件等

- ・賃上げの実施期間(賃上げの適用日)
令和8年4月1日から9月30日まで
- ・交付対象となる従業員
交付対象事業者が雇用する従業員のうち、次の(ア)及び(イ)の条件をいずれも満たすもの
(ア) 県内事業所に勤務する雇用保険被保険者及びこれに準ずる者
(イ) 引上げ前の1時間当たりの賃金が1,500円未満の者
- ・賃金の引上げの内容
上記「実施期間」内に、「交付対象となる従業員」の1時間当たりの賃金を「50円以上」又は「100円以上」引き上げ、申請日時点で継続していること

(3) 従業員一人当たりの交付額及び交付上限額

- (ア) 1時間当たりの賃金を50円以上引き上げた場合
5万円
- (イ) 1時間当たりの賃金を100円以上引き上げた場合
10万円

(4) 交付上限額(従業員数)

引上額	交付上限額(従業員数)
50円以上	1事業者当たり250万円(従業員50人) (加算条件等) 複数の事業所を有する事業者は、各事業所の交付対象従業員が50名を超えない範囲で合算することを条件に、最大1,500万円(300名)を交付
100円以上	1事業者当たり500万円(従業員50人) (加算条件等) 複数の事業所を有する事業者は、各事業所の交付対象従業員が50名を超えない範囲で合算することを条件に、最大3,000万円(300名)を交付

(5) 申請受付期間

令和8年5月29日(金)～12月4日(金)

申請・問合せ先

神奈川県賃金アップ支援事務局

TEL:050-5810-6950

〈受付時間〉月～金(祝日除く) 8時30分～17時15分

HP: <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/z4r/chinginupshien.html>

[補助金の詳細についてはホームページにてご確認ください](#)



「中小企業省エネルギー設備導入費等補助金」のご案内

～省エネ設備の更新で補助金が出ます!～

3分の1補助／上限500万円

※県又は県が指定した機関が実施する省エネルギー診断を受けていただく必要があります

補助対象者

中小企業等

補助対象設備

県内に所有する工場等において導入(更新)する次の設備

- ・空気調和設備(法定耐用年数を経過していること。)
- ・LED照明設備(光源部のみ交換やLED照明設備からLED照明設備への交換は除く。)
- ・ボイラー(燃料転換による更新を含む。)
- ・給湯設備
- ・コンプレッサー
- ・変圧器(高圧引込整備工事等は除く。)
- ・冷凍冷蔵設備(法定耐用年数を経過していること。)
- ・ガスコージェネレーションシステム
- ・エネルギーマネジメントシステム
- ・省エネ診断で更新が提案された設備^(※)

※令和4年度から令和8年度までに受診した省エネエネルギー診断により提案のあった設備であって、県が適当と認めるもの。

補助対象経費

設計費、設備費、工事費(主な対象外経費はHPでご確認ください)

補助率及び補助上限額

補助率:補助対象経費の3分の1

補助上限額:500万円

※「かながわ再エネ電力利用認定事業者」又は「かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度」の認証を受けた場合は、上限600万円

募集期間

令和8年6月1日(月)～11月30日(月) 電子申請(受付は先着順です)

※受付期間中でも、申請の合計額が予算額に達した場合は、受付を締切ります

申請・問合せ先

中小企業省エネルギー設備導入費等補助金審査事務局

TEL:03-5439-9724

受付時間:月曜日～金曜日(土日祝日・年末年始を除く。)9時～17時

[補助金の詳細についてはホームページにてご確認ください](#)

中小企業省エネルギー設備導入費等補助金

検索



製造業

食料品

パン 中東関連の影響が始め石油関連製品の値上げが始まってきている。フィルム（番重に敷くシート）や梱包用プラ袋の値上げで1.5倍から1.7倍になってきており他の商品でも7月にかけて値上げの通知も来ている。

酒造 令和8年3月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比100.37%と上回った。内訳は吟醸酒91.18%、純米吟醸72.26%、純米酒113.21%、本醸造酒87.67%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比86.08%と下回り、合計で対前年比98.92%と前年を下回る結果となった。

ひもの 季節的に売上増加の組合員もいるが、全体的には引き続き厳しい状況が続いている。中東情勢・原油高等の影響で資材・諸経費等の高騰に、原材料の価格高騰・在庫不足が重なり非常に厳しい上に商品価格への転嫁も限界に近づいている。いろいろ探してはいるが、顧客のニーズ・現在の商品レベル・価格を維持すること自体が苦しい状態になっているとの声が出ている。

木材・木製品

家具 依然、イランによるホルムズ海峡封鎖の影響で、塗料など石油関連商品の仕入れが難しくなっている。また、原材料を何とか確保している企業においても、今後、大幅な値上げを受け入れざるを得なく、仕入価格の急激な上昇に販売価格の転嫁が追いつかない状況であり、収支は悪化してきている。また、既に受注しているプロジェクトの中でも、資材の高騰により、今後、見積りの修正やリスケジュールリングをお願いをせざるを得ないものもあるとの声も聞かれた。一方、仕入れの方は、仕入れ先からの値上げの要請もあり、また、見積り自体がなかなか出てこないといった状況もあるとの声も聞かれた。総じて、受発注ともに動きの鈍い状況が続いている。人手不足感や金利の上昇などは依然変わらないという声が大勢であった。

印刷

製本 「生産動態統計」によると、2月の印刷の生産金額は前年同月比1.6%減の289億円だった。減少は2か月ぶり。コロナ禍前の2019年2月比では19億円下回る水準。品種別では、商業印刷が前年同月比3.1%減、出版印刷は7.2%減だった。証券印刷は24.1%増加した。包装印刷は0.3%増だった。非塗工紙・微塗工紙・塗工紙・特殊紙を合わせた「印刷用紙」の2月の出荷販売量は前年同月比8.5%減の319,734トンだった。前年割れは16か月連続。品種別の前年同月比は、非塗工紙が8.2%減、微塗工紙が11.2%減、塗工紙が8.2%減、特殊紙が4.2%減だった。

印刷 令和8年4月より各メーカーが一斉に値上げしたことにより、昨年より売上平均は落ち込んだ。ただし、この値上げは現行報道されているナフサ不足によるものとは関係がなく、今後さらに上がると考えられる。

化学ゴム

石油製品 今月も多く組合員から、「ホルムズ海峡封鎖の影響で、主要原料についてサプライヤーより配分調整あり。添加剤についても今後の需給が見通せず、確保しにくくなっている。このため、供給不足と仕入単価上昇が見込まれ、販売量低下による減収が懸念される。」という情報が寄せられた。

土石製品

砕石 県内で地域差はあるが、生コンクリートの出荷が前年に比べ減少したため、骨材の出荷も減少した。

鉄鋼

工業塗装 中東情勢の悪化に伴うナフサショックにより、溶剤類の入手が不透明となり、異常とも言える価格の高騰が生じている。顧客からは代替溶剤の検討依頼や在庫確保のための前倒し生産の依頼等、様々な要求があり、混乱が続いている。中東情勢の影響でシンナーの入荷状況が不安定で、原材料不足が懸念される製品の受注を延期したり、仕掛品の製造投入順序を変更するなど、生産効率が低下して売り上げに影響が出ている。

金属

工業団地（相模原市） 4月の共同受電使用量は前年同月比101.45%であったが請求金額では、前年同月比124.91%と大幅に上がった。中東地域の軍事的緊張により、中東産油の原油供給停滞の影響で塗料・シンナーの入手困難で、夏に予定していた鉄骨組立工事が延長となった。

工業団地（伊勢原市） 価格転嫁の成果として販売価格は上昇、業績も好転まではいかないが安定している。しかし、エネルギー価格の上昇、作動油、原材料価格の上昇に改善の見込みが無い。さらに、梱包用フィルムの入手困難が新たな負担となっている。

輸送機器

艦船製造・修理 4月の売上高は、先月と比較すると、年度当初ということもあり大幅に減少となった（約0.5%）。また、昨年同月の売上高と比較すると約12%であり、年度の売上高が大きく波打っている状況に変化はない。しかし、昨年6月から本年4月の11か月間の売上高の状況は、昨年度同期間と比較すると約87.8%であり、昨年度通年の売上高と比較すると約63.1%に留まっている。年度残り1か月であり、今期の売上高は前期の65%程度になるものと予想する。

その他の製造業

工業中心の複合業種（川崎市） 4月はまだ滞りは出ていないが、中東問題の原油不足は来月、再来月には機械油も底をつきそうな状況。塗装関係もシンナー、塗料が同様の状況。各企業、受注はあるものの6月以降業務が停止状態になることを心配している。いつまで続くのか不安は募る。

工業中心の複合業種（厚木市） 半導体の需要増が顕著であり、関連業界が活発化している。エネルギー費用の急激な変動と石油由来物質の供給不足が懸念される。人材確保がさらに困難な状況となっている。景気好転による物流活発化による道路渋滞と時間調整待機駐車が増加している。対策が必要である。

工業中心の複合業種（綾瀬市） 業界内で廃業による影響が出ている。各資材の価格上昇に対しての転換が進まない。

神奈川県景況天気図／全国の調査結果はこちら

神奈川県の
景況天気図は
こちら



毎月25日ごろまでに
前月分を更新します。

全国の
景況情報は
こちら



【4月分】



【過去分】

菓子卸

売上に関しては、まあまあだったようだが、商品の値上げ分をすべては価格に転嫁できず、利益を少しずつ圧迫してきているようである。話題になるのは、梱包材などの不足によりメーカーが生産調整をする可能性についてである。

卸回地

売上については、前年同月比並みに推移、新型コロナ禍以前(6年前)と比較した場合、依然減収している状況。(一部の企業では6年前対比増収。原材料等仕入上昇分の単価引上げが実現されている。)取扱商品・販売ターゲットによって、業績格差が顕著に表れている。アフターコロナによる世界的な需要増とロシアのウクライナ軍事侵攻等による原油高、半導体不足、小麦不足等による仕入価格上昇、物流経費増加、更には最低賃金引き上げもあつて変動費が上昇し、収益悪化が表れている。現時点では、材料等仕入れ価格の上昇、物流経費増加分を販売価格に一部転嫁実現できた企業もあるが、依然中小企業の大半が転嫁することが、厳しい状況。(売上先により格差がある)更に政策金利引き上げによる借入利息の負担も懸念、更にはトランプ関税による受注機会喪失、加えて、令和8年2月28日発生したイラン情勢悪化による原油調達懸念による原油価格高騰も懸念される状況にある。物価高等の変動費上昇分を売上転嫁できるか否か、特に中小企業の事業継続の鍵を握るものと思慮。

機械器具

中東情勢の長期化により出荷停止および出荷制限等の品種が増え入荷が滞る商品が増えており建設現場によっては延期、停止を余儀なくされるところも散見され始めている。その結果、資金繰りの悪化が表面化する会社が出始めてきた。6月以降も状況が改善されなければ更に重症化の度合いが広範囲に及ぶ恐れがあり予断を許さない状況である。

リサイクル(横浜市)

新聞古紙については、韓国向け需要減退は継続。韓国向け海上運賃が\$150-200程度上昇(\$7-9/MT)しており、その分販売ドル価格の値上げは見られない。円安進行により、円建て店頭単価は4月比横ばいとなる見通し。雑誌古紙については、マレーシア、インドネシア向けに需要堅調だが、海上運賃の上昇分をドル建て売値の値上げで相殺できるかがポイントとなる。マレーシア向けでは、ドル建て売値が上がらない模様で、3月比約2円程度下落。両国向けともに、ドル価格値上げの動きは現状見られない。段古紙については、欧米からの古紙輸出が、運賃上昇、スペース確保難等理由数量減少。ヨーロッパ古紙国内単価上昇に伴い、市況が上向く可能性ありだが、現状160ドル程度で値は重たい。5月の海上運賃は各社50-100ドル程度の値上げ予定だが、円安進行や、先高観を見越した仕入れによって、円建て店頭単価は上昇基調で推移。

リサイクル(大和市)

古紙市況は、国内需要の低下から古紙回収・消費ともに前年比マイナスが続いている。こうした中で、雑がみ等の未利用古紙の掘り起こしへの取り組みが課題とされている。鉄スクラップ市況は、海外高のもと強気ムードでの展開が続いている。輸出向けは為替相場の円安ドル高基調により価格上昇が続いている。国内問屋在庫は年度末での入荷が上昇する見込みであるが、品薄感が残っている。非鉄原料市況は、ホルムズ海峡封鎖による湾内に停滞する船籍の影響から、世界のアルミ相場の供給停滞により、売り手市場に転じている。古繊維市況は、内外向けともに需要は低調であり、春季回収期における発生量増加の中で供給余剰が懸念。また、中古衣料輸出に関しては、主要なマレーシア、フィリピン向けが中国・韓国品と競合しており、需要が後退している。

菓子

和菓子業界は景気低迷の影響を受ける中、イラン情勢による原油供給の不安定化で包装資材の入手が難しくなり、さらに餅米をはじめとした原材料費の高騰も重なり、厳しい経営環境が続いている。

酒販

商品券の販売については、前年対比では約20%と前年を大きく下回る。前年は4月の新券発行があり、在庫確保も含め当会からの販売数量は極端に多かった為、この様な結果となった。使用済商品券の回収は、販売の減少に伴い前年対比では約40%と落ち込んだ。収益状況は、商品券販売数・使用済商品券の回収ともに大きく減少している事から、当月については大きく減少となった。

電化製品

令和7年度決算が終了し残念ながら赤字経営となってしまった。組合員減による会費収入の減少の中、全国に収める会費が値上げしたのが大きな要因と言える。組合に新規加入は3会員増員することが出来たが、本年度も脱退する会員が予測される中、黒字経営へ立て直すための改善策が急務といえる。決算後早々に理事会を開催し運営状況の共有にて、現状を掌握頂き改善策を話し合った。地域家電店としては何よりもエアコンに頼りがちだが、得意分野の商品に特化し経営の基盤を築く必要がある。世界情勢の影響にて取付け時の関連部材の高騰もあり取付け料金の改定も必要な中、省エネタイプの高付加価値商品を薦め、単価アップも図りたいところである。

鮮魚

漁船や物流車両の燃料が高騰し魚価に影響が出ているが小売り段階では売価に転嫁しきれていない。収益をさらに圧迫する要因になっている。

燃料

イランを巡る軍事衝突激化による原油相場が不安定の状況の中、円建て週間原油コストは、21日から27日の北海ブレンドがリッター104.7円で前回算定時から9.1円引き下がった状況。中東情勢の先行き不透明感から3週ぶりに上昇し、100円台に戻った状況となった。また、ドバイ・オマーン平均は5週ぶりに反況し、22日から28日が104.55円で5.12円上昇している。また、サウジアラビアのアジア向け調整金は、4月積み円換算で、前月比2.5円程度引き上がっている。なお、5月以降についても、政府の補助対応・民間・国家備蓄の放出等、安定供給が報道されているが、イラン情勢のさらなる悪化などを踏まえると、原油の調達等今後の政府の対応を継続して見守るしかない状況である。4月30日公表の平均小売価格は 全国平均169.7円 神奈川県平均 166.2円という状況である。

タイヤ販売

3月から全国的に気温が暖かくなり冬タイヤから夏タイヤへの交換が例年よりも早い時期に始まっている。また2月末に発生したイランの紛争を端緒として原油価格の高騰から今後タイヤの値上げが懸念される。タイヤ生産材料の輸入が滞っている為品薄状態が続いている。乗用車、小型商用車の値上げは6月からと各メーカーからの発表がされた。今後はトラックなどの値上げが近々おこなわれるものと予想される。

商店街(川崎市)

青果物等の価格は比較的安定している。じゃがいもは高騰が続いている。石油由来の資材の在庫不足や価格の高騰は続いており、利益率を圧迫している。年度の変わり目で人材には動きがみられ、多少減少傾向である。商店街ではプレミアム商品券(発行総額6500万円)を6月に販売することを決定した。消費者からの待ち望む声は多く、有効期限8月末まで各個店の売上増加に寄与できるよう、商店街としても最大限の体制を整えていきたい。

商店街(相模原市)

地元大型スーパー撤退後、大きな混乱はないが、お買い物難民が出始めている。

温泉旅館・ホテル

GW前半の集客に苦戦した施設があったが、桜の季節に入り、外国人の家族連れが目立った。中国人は減少したが、欧米の団体も多く、国内客の伸び悩みをカバーしている。

建 物

人材の確保難が深刻。人件費の高騰に対し受け値が追い付かない。

建設設計

建設業界では、イラン戦争の影響を受け、資材の調達が困難な状況になっている。特に石油関連資材が現場に搬入できずストップしている現場が見受けられる。先が見通せないため、調整も出来ず見守っている現状である。戦争が終結してもすぐに以前のような状況に戻ることは困難である。その他、小規模な改修計画は随時、公表されている。

情報サービス業

モバイルNW関連開発業務の減少を他でカバー出来ていないが、外注を活用しつつ単月では利益確保出来ている。NWでのAI活用が見込まれているとともに、AIスマホが発表されスマートフォンの再定義も進む可能性がある。顧客では、新入社員のチーム参加回避が例年以上に進んでいる一方で、AI活用で新入社員の導入業務が減っている。顧客の中で、製造業では先行き不透明感のため投資抑制へ向かっているように見える。

ポスティング業

大型案件の受注により各社売上が微増した。

警備業

新年度を迎え、警備単価の上昇も、得意先から少しずつ受け入れられてきているが、慢性的な人材不足に解消の兆しは見えず、不安は尽きない。

管工事

公共事業では、昨年に比べ、減少気味の報告が多い。また、中東情勢により資機材の調達に影響が出始めているため、民間住宅等の発注数にも影響が出てきている模様である。管工機材の売り上げは同様又は減少との報告があり、値上げ分を考慮すると、発注数は減少していると考えられる。また、粗利では悪化との報告があるので、引き続き材料費の値上げ分を十分反映できていない状況であると考えられる。配管工は、ここところ毎月変わらず不足気味であり、引き続き人材の確保に向けた施策が求められる。

板金工事業

一般的に騒がれているが、シンナー類、塗装商品類などの流通が滞っている。4月、5月に様々な部材の仕入れ価格が40%ほど値上がってきている。

空調設備工事

今現在は大きな仕事もない状態が続いている。夏以降より大型物件が動き始めると思われる。小規模工事などは、多く出てきている。イラン問題で原油などが入らないため、塩ビ管などの材料が品薄となっていて在庫もなくなっている。資材やトイレ便器等の衛生器具の注文が止まっている状況が見受けられる。イラン問題が長く続けば、今後の工事などに大きな影響が出てくると考える。

建 具

中東情勢の悪化により資材が入りにくくなっている。その影響により売上高などが減少している。

道路貨物

燃料高騰を受け、4月以降、荷主に対して運賃上げの交渉を行うが燃料高騰分に見合う値上げは難しい状況である。スポット貨物については燃料サーチャージの設定も難しく、燃料高騰分の対価が収受できない状況となっている。時間と燃料問題により長距離を請け負う事業者が少なくなっており、スポット運賃も上がっているが、全体的な物量が少ないため、車不足とはなっていない。今後物量が回復した場合車が足りなくなる恐れがある。

道路貨物(横浜市)

前年同月比：全体的にやや増加(地場輸送+8.0%、中距離運送+8.0%、海上コンテナ+6.0%、長距離輸送+9.0%)

輸送量の微増に加え、中東紛争による燃料供給不安が影響し、組合自家給油所における軽油出荷量は前年同月比で6%増となった。引き続き、中東情勢および原油価格の動向については、慎重な注視が求められる。

タクシー

大型連休前ということもあり、例年売上が落ちる次期でもある。4月初旬までは歓送迎会の需要があったが、中旬以降からの利用客単価の減少が目立った。売上の乱高下が大きくなってきている様に感じる。

放課後等デイサービス

4月に入り、感染症の流行が落ち着いてきたことから、感染症を理由とした欠席による売り上げ減の影響がなくなり、追加利用も多くなり売り上げ増になった。組合員数は37社であり、増減はない。また、放課後等デイサービスに対する社会的ニーズは依然として高く、市場全体としての需要は堅調に推移している。4月は、感染症による欠席数がなかったことと、追加の利用者数が増加したことにより、売り上げ、収益が好転した。一方で、放課後等デイサービス業界全体において、慢性的な人材不足が深刻化している。現在の業界構造は「需要はあるが、人材確保が追いつかず事業継続が困難になる」という歪な状態に陥っている。引き続き、人材確保の困難さが、経営の安定化およびサービス品質の維持を阻む最大の経営課題となっている。

質 屋

主力商材の一つである金価格が対前年比62%上昇したことにより、売り上げが増加している。

*この業界情報は、県下74名の連絡員からの情報をもとにしております。

経営者・役員・従業員とそのご家族の 安心の保障を準備するために 中央会の共済制度をご活用ください。

BEST PARTNER
大樹生命



従業員のための 退職金準備に 特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
安定した退職金準備が
できる共済制度です。

特定退職金共済制度 引受保険会社
大樹生命保険株式会社



経営者・従業員のための 万一の保障

団体扱生命保険

団体扱* (月払)の場合、
一般扱 (口座振替月払等)で
ご契約いただくよりも、
保険料が割安になります!

オーナーズプラン

経営者の
各種リスクマネジメントのために

パートナーズプラン

役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート



業務上の災害への備えに 業務災害補償保険

事業活動にかかわる
従業員さまのケガなどのリスクに
対してお役に立つ保険です。

業務災害補償保険 引受保険会社
三井住友海上火災保険株式会社
業務災害補償保険 取扱代理店
大樹生命保険株式会社



- * 団体扱とは、神奈川県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。
- ※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記までお問い合わせください。
- ※ 詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおり-約款」および神奈川県中小企業団体中央会の「退職金共済規程(規約・規則)」等を必ずご覧ください。

大樹生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の代理店・扱者として損害保険代理店委託契約を締結しています。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社

横浜支社 〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1-4 横浜イーストスクエア9F TEL:045-345-4201

横浜北支社 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3 日総第19ビル8F TEL:045-474-4780

湘南支社 〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上1-5-4 ISM藤沢6F TEL:0466-23-3721

町田支社 〒194-0022 東京都町田市森野1-7-23 大樹生命町田ビル4F TEL:042-722-6368

<https://www.taiju-life.co.jp/>

大樹-KB-2023-432 (損保)A-2023-112 (2023.9)
R-2023-1009 (2023.9)

「ともに」を、 あたらしく。



企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。

安心と豊かさを生み出すパートナーとして、ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。



商工中金

神奈川営業部 横浜支店 川崎支店 横浜西口支店 TEL:045(201)3952

簡易で即効性のある
省力化投資に

カタログ注文型

補助率
1/2 以下

補助上限額
最大 1,500 万円

補助対象となる事業

中小企業などが省力化製品を対象製品のリスト（カタログ）から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性 年平均成長率 3%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。



補助率と補助上限額

随時申請
受付中

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な値上げを行う場合
5名以下	1/2 以下	200万円	300万円
6~20名		500万円	750万円
21名以上		1,000万円	1,500万円

※各申請における補助額の合計が補助上限額に達するまでは、複数回の応募・交付申請が可能です。

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しする補助金が

さらに活用しやすくなりました！

中小企業 省力化投資 補助金

公募要領・詳しい資料は

↓HPへ↓



事業内容に合わせて多様な
設備やシステムが導入できる

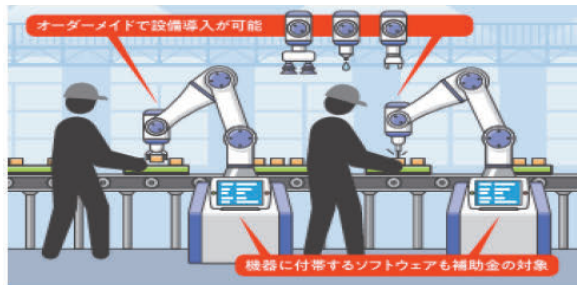
一般型

補助率※¹
中小企業 1/2 以下 | 小規模・再生 2/3 以下

補助上限額
最大 1 億円

補助対象となる事業

中小企業などが省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムなどを導入し、「労働生産性 年平均成長率 4%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。



補助率と補助上限額

公募回制
詳しくはHPで確認

従業員数	補助率※ ¹	補助上限額	大幅な値上げを行う場合
5名以下	中小企業	750万円	1,000万円
6~20名	1/2	1,500万円	2,000万円
21~50名	以下	3,000万円	4,000万円
51~100名	小規模・再生	5,000万円	6,500万円
101名以上	2/3 以下	8,000万円	1億円

※¹補助金額 1,500万円までは 1/2 以下もしくは 2/3 以下（小規模・再生事業者）、1,500万円を超える部分は 1/3 以下。



〒231-0015
横浜市中区尾上町5丁目80番地
神奈川中小企業センター9階
TEL (045)633-5131
FAX (045)633-5139



<https://www.chuokai-kanagawa.or.jp/>



JR 関内駅北口 徒歩5分
横浜市営地下鉄関内駅 徒歩3分
みなとみらい線馬車道駅 徒歩7分